



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 タキロン株式会社
 コード番号 4215
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 武田 豊
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

上場取引所 東証一部 大証一部
 URL <http://www.takiron.co.jp/>

TEL (06)6267-2778
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	65,700	4.9	1,309	54.7	1,024	63.6	382	74.8
19年3月期	69,118	3.8	2,892	31.4	2,818	34.0	1,518	81.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	5.17	5.16	1.0	1.2	2.0
19年3月期	20.51	20.43	3.8	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 31百万円 19年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	87,906	42,107	45.1	534.68
19年3月期	77,191	41,734	52.3	545.52

(参考) 自己資本 20年3月期 39,605百万円 19年3月期 40,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,891	5,685	416	7,615
19年3月期	2,919	3,130	608	5,780

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.50	4.50	8.00	592	39.0	1.5
20年3月期	4.00	4.00	8.00	629	154.7	1.5
21年3月期(予想)	4.00	4.00	8.00		53.9	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	41,000	23.0	1,000	38.4	800	14.8	200	44.2	2.70
通 期	83,000	26.3	3,100	136.8	2,700	163.6	1,100	187.8	14.85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 78,698,816株 19年3月期 78,698,816株
 期末自己株式数 20年3月期 4,624,908株 19年3月期 4,642,055株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	44,141	7.8	921	60.2	898	60.2	352	75.4
19年3月期	47,880	3.2	2,314	32.4	2,256	29.2	1,430	90.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	4.76	4.75
19年3月期	19.31	19.24

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	64,254	37,311	58.1	503.71
19年3月期	64,662	38,100	58.9	514.48

(参考) 自己資本 20年3月期 37,311百万円 19年3月期 38,100百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	22,000	2.3	700	17.5	600	12.4	200	58.4	2.70
通 期	45,000	1.9	1,900	106.3	1,700	89.3	700	98.9	9.45

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページの「次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

a. 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅固な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善、個人消費の回復など緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半は、米国のサブプライム住宅ローン問題と関連を発生させた世界的な金融市場の混乱、為替市場の変動、原油価格の高騰など景気減速への懸念が強まりました。

当社グループを取り巻く環境としましては、改正建築基準法の施行による一般建築物や新設住宅の着工数的大幅な減少、また、IT関連分野における需要の回復の遅れが、売上高の減少に大きな影響を与えました。さらに、原材料価格の更なる高騰が収益を圧迫する要因となっており、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、重点事業の強化、次世代事業の育成、一層のコスト削減策を推進して、高収益企業集団を目指して全力を傾注してまいりました。しかしながら、逆風の環境下にて、非常に苦戦を強いられることとなりました。

その結果、連結売上高は 657 億円（対前期比 4.9%減）、連結経常利益は 10 億 2 千 4 百万円（対前期比 63.6%減）となり、連結当期純利益は、3 億 8 千 2 百万円（対前期比 74.8%減）となりました。

b. セグメント別の概況

住環境事業

住宅資材部門は、昨年6月の改正建築基準法施行後、新設住宅着工数的大幅な減少の影響を受け、管工機材分野を中心に前期より大きく落ち込みました。また、雨どい分野も、新製品の導入が進んだものの、既存品の落込みをカバーできず、前期を下回りました。

採光材部門は、着工件数の減少により、波板分野が低迷しました。一方、建材用ポリカーボネート板・加工品分野は、前半はカーポート・テラスなどのエクステリア用途および屋根採光材や庭設資材用途が好調でしたが、後半になって一般建築物が減少し前期を下回りました。

環境資材部門は、公共投資削減の影響を受け、土木・農業資材分野が低迷する一方、緑化資材や擁壁用排水資材などは民需を中心に堅調に推移しました。また鉄の相場が急上昇したことを受け、カラー鉄線・カラー鋼管の収益構造が、著しく悪化しました。部門全体としては、ほぼ前並みとなりました。

床材部門は、主力のマンション改修市場については、改正建築基準法の影響も少なく、順調に推移し、増収増益となりました。

その結果、住環境事業の売上高は、334億1千9百万円（対前期比4.4%減）、営業利益は、12億3千4百万円（対前期比22.8%減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、IT関連設備投資の急激な後退の影響を大きく受けました。半導体製造装置は第2四半期以降受注が大幅に減少し、難燃材であるFMプレート等を中心に大きく前期を下回りました。また、昨年来から不振であった液晶装置向けの需要が、第4四半期になって台湾・韓国を中心に急激な立ち上がりを見せ、PVC連続プレス品であるイーワンプレートや制電プレートを中心に年度末には急増しましたが、部門全体としては前期を下回りました。

ポリカプレート部門は、工業用設備用途向けの制電材や、新規開発の機械カバー用途を中心に、前期を上回りました。

電材部門は、システム完成品、および駐車場向けピアーライト（満空ユニット）販売が堅調に推移しましたが、電子デバイス販売で苦戦を強いられました。

その結果、高機能材事業の売上高は、291億6千7百万円（対前期比6.1%減）、営業利益は、2億9千4百万円（対前期比80.6%減）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、スーパーフィクソープ30が、胸部外科分野で大幅に伸長し、整形外科分野でもスポーツ整形領域を中心に、順調に推移しました。一方、顎顔面分野は、年度後半より国内のスーパーフィクソープMX30・40への切り替えを本格的に開始しましたが、前期並みの実績となりました。

米国の顎顔面分野（海外商品名：オステオトランスMX）は、2007年3月14日に米国食品医薬品局（FDA）の薬事承認（販売許可）を取得し、現在販売開始に向けて準備中です。欧州の頭蓋顎顔面分野は、本格販売開始の準備が漸く整い、整形外科分野はイタリアでの本格販売が始まりました。

導電性粘着材部門は、低周波治療器向けを中心とした需要の伸び悩みにより、前期並みの実績となりました。

その結果、メディカル事業の売上高は、15億3千万円（対前期比16.9%増）、営業損失は、2億4千8百万円（対前期比6千5百万円利益増）となりました。

その他事業

管更生部門（下水道管のリニューアル材料）は、下水道管の補修が下水道行政の重点事業の一つとなっているため需要の拡大が継続し、5期連続の増収増益となりました。

上下水道部門は、上下水道処理場・浄水場関連商品である、浄水場傾斜板装置の発注遅れなどの影響により、前期を大幅に下回りました。

その結果、その他事業の売上高は、15億8千2百万円（対前期比11.4%減）、営業利益は、2千7百万円（対前期比69.0%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、改正建築基準法の影響で先送りされた建築着工が、本年度より顕在化することで前期（平成19年3月期）実績並に回復すると予想されるとともに、マンションの改修需要も引き続き拡大傾向にあります。また半導体・液晶製造装置分野の市況においても年間を通すと前期（平成19年3月期）並以上の販売が見込まれています。これらに加え大日本プラスチックの株式取得によるシナジー等により、当社の次期業績につきましては前期（平成19年3月期）実績程度までの回復を予想しております。

ただし、リスク要因としては依然として原油価格高騰による原材料費のコストアップが懸念され、これが収益に影響を与える可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末の総資産は、平成20年3月31日に大日本プラスチック(株)の株式を新たに取得し、同社と同社の子会社8社を連結の範囲に含めたことが主な要因となって、107億1千5百万円増の879億6百万円となりました。

また、当期末の負債は、有利子負債が60億1千万円増したことなどにより、103億4千2百万円増の457億9千9百万円となりました。

従って、純資産は、少数株主持分の増加があったものの、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより3億7千2百万円の増減にとどまりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期の62.3%から45.1%に低下しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期の営業種によるキャッシュフローは78億9千1百万円で、主な内容は、減価償却費32億4千8百万円、売上債権の減少額35億2千1百万円などでありです。

投資種によるキャッシュフローは、大日本プラスチック(株)の株式取得による資金の減少29億3千2百万円、有形固定資産の取得23億2千5百万円の支出などによりマイナス56億8千5百万円となりました。

財務種によるキャッシュフローは、主に配当金の支払額6億3千万円によりマイナス4億1千6百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末から18億3千5百万円増とし、76億1千5百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	47.2	52.0	52.3	45.1
時価 [△] -入の自己資本比率(%)	47.1	46.1	39.7	21.7
債務償還年数(年)	0.8	-	1.6	1.4
インテスト・加 [△] レヅ [△] ・レシオ	67.5	-	41.7	97.4

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価[△]-入の自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インテスト・加[△]レヅ[△]・レシオ：営業キャッシュフロー / 利息支払額

・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

・株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しています。

・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

・平成18年3月期は、営業キャッシュフローがマイナスのため、債務償還年数及びインテスト・加[△]レヅ[△]・レシオは、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額については、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断しています。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株あたり4円とさせていただく予定です。中間配当金として1株につき4円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり8円となります。

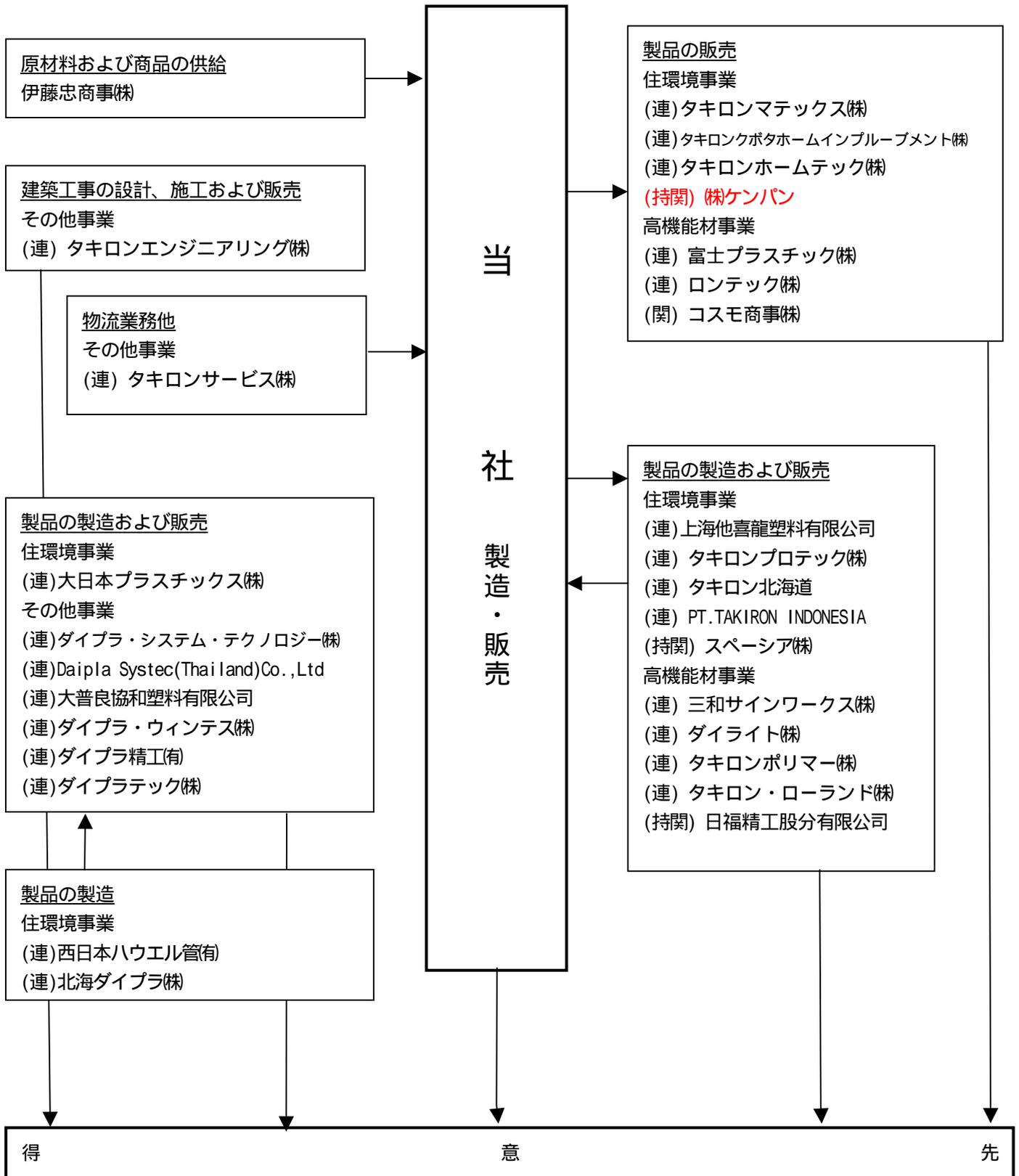
2. 企業集団等の状況

当企業集団はタキロン株式会社（当社）および子会社25社、関連会社4社、その他関係会社1社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 環 境 事 業	採光建材（ナミイタ、ポリカーボネートプレート他）、外装建材（雨どい他）、管工機材（排水ます他）、住器製品（デッキ材、床下物入れ他）、エクステリア製品（バルコニー用床化粧材他）、内装建材（内装用不燃材他）他	（製造・加工会社） 当社、大日本プラスチック(株) 上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、大日本プラスチック(株) タキロンポタホームインブルーメント(株) タキロンホームテック(株) 上海他喜龍塑料有限公司 他
	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系床シート他	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
	合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材 プラスチック耐圧管他	（製造・加工会社） 当社、大日本プラスチック(株) 西日本ハウエル管(有)、北海ダイプラ(株)、タキロン北海道(株)、タキロンプロテック(株)、PT. TAKIRON INDONESIA 他 （販売会社） 当社、大日本プラスチック(株) タキロンポタホームインブルーメント(株) タキロンプロテック(株) 他
高 機 能 材 事 業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器（LED表示パネル）他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス(株) ダイライト(株)、タキロンポリマー(株) 日福精工股分有限公司他 （販売会社） 当社、三和サインワークス(株) ダイライト(株) 富士プラスチック(株) ロンテック(株) 他
メ デ ィ カ ル 事 業	吸収性骨接合材（スーパーフィクソープ30・フィクソープ・フィクソープMX）、導電性粘着材（ゲルロード）	当社
そ の 他 事 業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、自動車用射出成形部品等 他	タキロンエンジニアリング(株) ダイプラ・システム・テクノロジー(株) 他
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス(株) 他

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の持続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境との調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、全てのステークホルダーと地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

本年度は新中期3ヵ年計画の2年目に当たり、計画初年度からの基本姿勢である利益重視経営を前進させ、経営の最大目標である「持続的な発展と全てのステークホルダーへの還元の継続」に向けた施策群を継続推進しております。

なお利益重視経営に向けた主な施策は以下のとおりです。

-) 高収益化に向けた「重点・高利益商品」への商品構成の再編とコスト管理の徹底
-) 顧客要望への対応力向上
-) 海外市場、海外事業の強化
-) 重点・成長分野への経営資源の集中

(中期経営計画の進捗状況)

新中期経営計画の2年目である当期は、原材料価格高騰の状況が続くなか、住環境事業における改正建築基準法の影響、高機能材事業の主要市場である半導体製造装置分野の需要鈍化による売上減少により、当初計画と大きく乖離する結果となりました。

しかし、メディカル事業の自社販売体制が軌道に乗りつつあることに加え、次世代育成事業として発足させた5つのビジネスユニットによる新規事業開拓、『選択と集中』による強い商品の拡大戦略により重点・高利益商品の販売比率が上がり、利益確保の下支えに成果を見せつつあります。また、生産コスト削減のため継続的に取り組んでいるTCR活動も成果が現れてきており、外部環境変化への対応力についても徐々に高まりつつあります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社にとりましては引き続き、原料価格の変動が事業に大きな影響を及ぼす環境にあります。今後も原料価格変動への注視、経営資源の集中、生産コストの削減等諸施策を本年度以上に強化継続することで、高収益構造の構築に向け全力を尽くし、いかなる環境変化にも柔軟に対応でき、品質と利益の確保を継続できる企業体質への更なる転換を追求してまいります。

また、次世代育成事業であるメディカル事業と5つのビジネスユニットの更なる強化拡大、新たに連結子会社化した大日本プラスチックを含む全ての関係会社とグループ経営を促進し、相乗効果を高めることでグループ全体でも高利益体質へと転換することを最優先といたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

本年4月から適用される内部統制報告制度に対応するため、コンプライアンス推進室と内部統制統括推進の機能を合わせたCSR室を新設し、全社で内部統制活動に取組み、健全で効率的な経営を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	44,048	57.1	47,541	54.1	3,492
現 金 ・ 預 金	5,781		7,624		1,842
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	26,635		26,279		355
有 価 証 券	19		19		0
た な 卸 資 産	10,196		11,540		1,344
繰 上 償 還 税 金 資 産	736		728		8
そ の 他	986		1,703		716
貸 倒 引 当 金	307		354		47
固 定 資 産	33,142	42.9	40,365	45.9	7,222
有 形 固 定 資 産	22,737	29.4	29,371	33.4	6,633
建 物 ・ 構 築 物	8,890		9,360		469
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	5,979		7,410		1,431
土 地	6,222		10,699		4,477
建 設 仮 勘 定	225		376		151
そ の 他	1,419		1,524		104
無 形 固 定 資 産	520	0.7	961	1.1	440
投 資 そ の 他 の 資 産	9,884	12.8	10,032	11.4	147
投 資 有 価 証 券	4,718		3,758		960
繰 上 償 還 税 金 資 産	3,481		4,235		754
そ の 他	1,767		2,073		305
貸 倒 引 当 金	82		34		47
合 計	77,191	100.0	87,906	100.0	10,715

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	21,881	28.3	29,795	33.9	7,913
支払手形・買掛金	13,973		16,731		2,757
短期借入金	3,283		4,522		1,239
1年内返済長期借入金	-		3,449		3,449
1年内償還予定社債	50		50		-
未払法人税等	1,133		670		462
賞与引当金	837		885		48
役員賞与引当金	67		7		60
その他の	2,538		3,477		939
固 定 負 債	13,575	17.6	16,004	18.2	2,428
社債	75		25		50
長期借入金	1,500		2,872		1,372
退職給付引当金	11,034		10,959		75
役員退職引当金	389		195		193
繰延税金負債	-		1,010		1,010
負ののれん	-		103		103
その他の	576		839		262
負 債 合 計	35,456	45.9	45,799	52.1	10,342
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	39,191	50.8	38,949	44.3	242
資本金	15,189	19.7	15,189	17.3	-
資本剰余金	14,666	19.0	14,667	16.7	0
利益剰余金	10,721	13.9	10,474	11.9	246
自己株式	1,385	1.8	1,382	1.6	3
評価・換算差額等	1,207	1.6	656	0.8	550
その他有価証券評価差額金	1,222		675		546
為替換算調整勘定	15		19		3
少数株主持分	1,335	1.7	2,501	2.8	1,165
純 資 産 合 計	41,734	54.1	42,107	47.9	372
負債および純資産合計	77,191	100.0	87,906	100.0	10,715

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年4月1日～19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日～20年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
売 上 高	69,118	100.0	65,700	100.0	3,418
売 上 原 価	48,034	69.5	46,557	70.9	1,476
売 上 総 利 益	21,084	30.5	19,142	29.1	1,941
販 売 費・一 般 管 理 費	18,191	26.3	17,833	27.1	358
営 業 利 益	2,892	4.2	1,309	2.0	1,583
営 業 外 収 益	435		307		127
受 取 利 息・配 当 金	71		91		
そ の 他	363		215		
営 業 外 費 用	509		591		82
支 払 利 息	70		81		
そ の 他	439		510		
経 常 利 益	2,818	4.1	1,024	1.6	1,793
特 別 利 益	20		244		223
固 定 資 産 売 却 益	20		-		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		244		
特 別 損 失	95		271		175
固 定 資 産 処 分 損	52		47		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		87		
会 員 権 評 価 損	6		-		
減 損 損 失	-		70		
構 造 改 革 費 用	-		65		
特 別 退 職 金	26		-		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,743	4.0	997	1.5	1,745
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	1,095		490		
法 人 税 等 調 整 額	21		84		
計	1,116		575		541
少 数 株 主 利 益 (減 算)	108		39		68
当 期 純 利 益	1,518	2.2	382	0.6	1,136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日～19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	15,189	14,665	9,767	1,400	38,222
(当期変動額)					
剰余金の配当(注)	-	-	518	-	518
役員賞与(注)	-	-	47	-	47
当期純利益	-	-	1,518	-	1,518
自己株式の取得	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	0	-	23	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	953	15	969
当期末残高	15,189	14,666	10,721	1,385	39,191

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	1,443	21	1,422	1,261	40,905
(当期変動額)					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	518
役員賞与(注)	-	-	-	-	47
当期純利益	-	-	-	-	1,518
自己株式の取得	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	-	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	221	6	214	74	140
当期変動額合計	221	6	214	74	829
当期末残高	1,222	15	1,207	1,335	41,734

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(平成19年4月1日～20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	15,189	14,666	10,721	1,385	39,191
(当期変動額)					
剰余金の配当	-	-	629	-	629
当期純利益	-	-	382	-	382
自己株式の取得	-	-	-	9	9
自己株式の処分	-	0	-	12	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	246	3	242
当期末残高	15,189	14,667	10,474	1,382	38,949

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	1,222	15	1,207	1,335	41,734
(当期変動額)					
剰余金の配当	-	-	-	-	629
当期純利益	-	-	-	-	382
自己株式の取得	-	-	-	-	9
自己株式の処分	-	-	-	-	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	546	3	550	1,165	615
当期変動額合計	546	3	550	1,165	372
当期末残高	675	19	656	2,501	42,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成18年4月1日 ～ 19年3月31日)	当 期 (平成19年4月1日 ～ 20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	2,743	997
減価償却費	2,758	3,248
退職給付引当金の増減額(減少:)	245	354
受取利息及び受取配当金	71	91
支払利息	70	81
投資有価証券売却益	-	244
投資有価証券評価損	-	87
固定資産処分損	52	47
減損損失	-	57
売上債権の増減額(増加:)	1,532	3,521
たな卸資産の増減額(増加:)	1,094	487
仕入債務の増減額(減少:)	767	541
未払金の増減額(減少:)	-	482
その他	515	163
小 計	2,429	8,700
利息及び配当金の受取額	72	90
利息の支払額	75	75
法人税等の還付額	810	-
法人税等の支払額	317	823
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,919	7,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,605	2,325
有形固定資産の売却による収入	56	0
無形固定資産の取得による支出	250	108
投資有価証券の取得による支出	521	452
投資有価証券の売却による収入	75	431
関係会社株式取得による支出	-	2,932
貸付けによる支出	34	44
貸付金の回収による収入	51	45
その他	99	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,130	5,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	38	543
長期借入による収入	-	300
長期借入金の返済による支出	-	300
社債の償還による支出	50	50
自己株式の取得による支出	8	18
配当金の支払額	519	630
その他	8	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	416
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額	812	1,785
現金及び現金同等物の期首残高	6,592	5,780
現金及び現金同等物の期首増加額	-	50
現金及び現金同等物の期末残高	5,780	7,615

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 24社(主要会社名:大日本プラスチック(株)、タキロンポタホームインブルーメント(株)、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、ロンテック(株)、タキロンマテックス(株)他)

増加 10社 大日本プラスチック(株)、タキロンポタホームインブルーメント(株)他 減少 なし

なお、平成20年3月31日に大日本プラスチック(株)の株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社8社を連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。

非連結子会社数 1社

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし

持分法適用関連会社数 3社:スペースシア(株)、(株)ケンパン、日福精工股分有限公司

増加 なし 減少 なし

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三和サインワークス(株)の決算日は3月20日、富士プラスチック(株)の決算日は2月20日、上海他喜龍塑料有限公司、PT. TAKIRON INDONESIAなど4社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る貸借対照表および損益計算書等を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

役員退職引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月27日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び引当金までの在任期間に係る退職慰労金を退職時に支給することを決定したことに伴い、退職慰労金相当額を「固定負債のその他(長期未払金)」に振り替えております。

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書平成19年6月27日提出における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益はそれぞれ115百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益はそれぞれ336百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前 期	(単位:百万円) 当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,364	74,757
2. 受取手形裏書譲渡高	26	15
3. 担保資産及び貸付債務		
(担保に供している資産)		
建物及び構築物	923	1,264

土地	749	1,203
計	1,672	2,467
(上記に対応する(債務))		
短期借入金	1,500	1,700
長期借入金	-	22
計	1,500	1,722
3. 保証債務	343	281
4. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	-	350

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	-	-	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	4,642	25	42	4,624

(注1) 自己株式の株式数の増加25千株は、単位未済株式の買取りによる増加25千株であります。

(注2) 自己株式の株式数の減少42千株は、新株予約権の行使による減少35千株、単位未済株式の売渡しによる減少7千株であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通 株式	333	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通 株式	296	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	296	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前 期) (百万円)	(当 期) (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,781	7,624
有価証券勘定	19	19
計	5,801	7,644
預入期間が3か月を超える定期預金	1	8
価値変動リスクのある株式等有価証券	19	19
現金及び現金同等物	5,780	7,615

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前期(平成18年4月1日～19年3月31日)

(単位:百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工 事 関 連	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,973	31,049	1,309	1,786	69,118	-	69,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,152	1,152	(1,152)	-
計	34,973	31,049	1,309	2,938	70,270	(1,152)	69,118
営 業 費 用	33,373	29,532	1,623	2,849	67,378	1,152	66,226
営業利益又は営業損失()	1,599	1,517	314	89	2,892	(0)	2,892
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	31,313	26,158	3,657	1,648	62,778	14,412	77,191
減 価 償 却 費	1,461	842	251	26	2,581	177	2,758
資 本 的 支 出	800	830	773	4	2,409	121	2,530

当期(平成19年4月1日～20年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事 業	高機能材 事 業	メディカル 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,419	29,167	1,530	1,582	65,700	-	65,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,038	1,038	(1,038)	-
計	33,419	29,167	1,530	2,621	66,738	(1,038)	65,700
営 業 費 用	32,184	28,872	1,778	2,593	65,428	1,038	64,390
営業利益又は営業損失()	1,234	294	248	27	1,309	(0)	1,309
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	42,400	24,421	3,626	2,381	72,829	15,077	87,906
減 価 償 却 費	1,644	1,119	310	25	3,098	152	3,251
資 本 的 支 出	890	1,158	98	25	2,173	386	2,560

(注1)事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

(注2)各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、当社グループの製品運送及び保管業務等他

(注3)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当期	15,077百万円	前期	14,412百万円
----	-----------	----	-----------

2.所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3.海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,395	4,269
投資有価証券評価損	409	447
役員退職給与引当金	169	158
賞与引当金	363	416
繰越欠損金	-	403
その他	362	471
繰延税金資産小計	5,700	6,167
評価性引当額	414	884
繰延税金資産合計	5,286	5,282
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	832	206
土地含み益	179	1,073
土地圧縮積立金	56	48
繰延税金負債合計	1,068	1,328
繰延税金資産の純額	4,217	3,954

(有価証券)

前期(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,546	3,634	2,087
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,546	3,634	2,087
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	275	260	15
(2)債 券	89	88	1
小 計	365	348	16
合 計	1,911	3,983	2,071

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	204
子会社及び関連会社株式	307
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
債 券	19

当期(平成20年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	203	203	0
合 計	203	203	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,251	2,260	1,009
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,251	2,260	1,009
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	939	835	104
(2)債 券	-	-	-
小 計	939	835	104
合 計	2,190	3,095	904

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	274
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	185
債 券	19

(退職給付)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度については、平成17年3月30日付で確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）第11条2項の規定により厚生労働大臣から、企業年金基金制度への移行認可を受けました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成19年3月31日)	当 期 (平成20年3月31日)
退職給付債務	22,335	22,947
年金資産	9,601	9,220
未積立退職給付債務(+)	12,733	13,727
未認識数理計算上の差異	1,699	2,894
連結貸借対照表計上額純額(+)	11,034	10,833
前払年金費用	-	125
退職給付引当金(-)	11,034	10,959

(注) 大日本プラスチック(株)以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成18年4月1日 ～19年3月31日)	当 期 (平成19年4月1日 ～20年3月31日)
勤務費用	785	837
利息費用	531	532
期待運用収益	223	201
数理計算上の差異の費用処理額	216	204
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + +)	1,310	1,373

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成18年4月1日 ～19年3月31日)	当 期 (平成19年4月1日 ～20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%～2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.0%～2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存 期間内の一定の年数による 定額法により、翌期から費 用処理することとしており ます。)	15年 (発生時の従業員の平均残存 期間内の一定の年数による 定額法により、翌期から費 用処理することとしており ます。)
会計処理基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(1株当たり情報)

	前 期 (平成18年4月1日 ～19年3月31日)	当 期 (平成19年4月1日 ～20年3月31日)
1株当たり純資産額	545.52円	534.68円
1株当たり当期純利益	20.51円	5.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.43円	5.16円

(注)算定上の基礎

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額(百万円)	41,734	42,107
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,335	2,501
(うち少数株主持分)	(1,335)	(2,501)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,399	39,605
普通株式の発行済株式数(千株)	78,698	78,698
普通株式の自己済株式数(千株)	4,642	4,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	74,056	74,073

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,518	382
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,518	382
期中平均株式数(千株)	74,051	74,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	287	92
(うち自己株取得方式によるストックオプション)	(62)	(9)
(うち新株予約権)	(225)	(82)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日 定時株主総会決議 による自己株式取 得方式のストック オプション(株式 の数 1,146千株)	平成16年6月29日 定時株主総会決議 による自己株式取 得方式のストック オプション(株式 の数 1,146千株)

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期(平成19年3月31日現在)		当 期(平成20年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	34,969	54.1	32,795	51.0	2,173
現 金・預 金	3,272		4,896		1,623
受 取 手 形	11,063		8,817		2,245
売 掛 金	9,150		8,016		1,134
製 品・商 品	4,924		4,725		199
原 材 料	863		788		74
仕 掛 品	1,246		1,236		10
前 渡 金	35		0		35
前 払 費 用	160		129		31
短 期 貸 付 金	1,915		2,415		500
未 収 入 金	1,847		1,422		425
繰 延 税 金 資 産	477		430		46
そ の 他	186		146		40
貸 倒 引 当 金	177		231		54
固 定 資 産	29,692	45.9	31,458	49.0	1,765
有 形 固 定 資 産	18,004	27.9	16,956	26.4	1,047
建 物	6,289		5,955		334
構 築 物	959		871		88
機 械・装 置	5,111		4,640		471
車 両・運 搬 具	48		43		5
工 具 器 具・備 品	1,295		1,131		164
土 地	4,083		4,083		-
建 設 仮 勘 定	215		231		16
無 形 固 定 資 産	343	0.5	323	0.5	20
ソ フ ト ウ ェ ア	313		250		63
そ の 他	30		73		43
投 資 等	11,344	17.5	14,178	22.1	2,833
投 資 有 価 証 券	4,054		3,150		904
関 係 会 社 株 式	2,383		5,647		3,264
出 資 金	36		34		2
関 係 会 社 出 資 金	180		180		-
長 期 貸 付 金	282		242		40
差 入 保 証 金	317		282		34
長 期 前 払 費 用	72		243		170
繰 延 税 金 資 産	3,570		3,999		429
そ の 他	885		825		60
貸 倒 引 当 金	82		71		11
投 資 評 価 引 当 金	358		357		1
資 産 合 計	64,662	100.0	64,254	100.0	407

科 目	前 期(平成19年3月31日現在)		当 期(平成20年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	14,008	21.7	16,280	25.3	2,272
支 払 手 形	768		630		137
買 掛 金	9,059		10,113		1,053
短 期 借 入 金	-		500		500
一年内返済長期借入金	-		1,500		1,500
未 払 金	1,119		1,454		335
未 払 消 費 税 等	72		100		27
未 払 法 人 税 等	889		73		816
未 払 費 用	471		418		52
前 受 金	-		29		29
預 り 金	885		866		18
賞 与 引 当 金	578		534		44
役 員 賞 与 引 当 金	39		-		39
設 備 支 払 手 形	123		60		63
そ の 他	-		0		0
固 定 負 債	12,553	19.4	10,662	16.6	1,891
長 期 借 入 金	1,500		-		1,500
退 職 給 付 引 当 金	10,235		9,849		386
役 員 退 職 引 当 金	246		-		246
そ の 他	570		813		242
負 債 合 計	26,561	41.1	26,942	41.9	381
(純 資 産 の 部)		%		%	
株 主 資 本	36,910	57.1	36,636	57.0	273
資 本 金	15,189	23.5	15,189	23.6	-
資 本 剰 余 金	14,666	22.7	14,667	22.8	0
資 本 準 備 金	8,439		14,661		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	5		6		0
利 益 剰 余 金	8,439	13.0	8,162	12.7	277
利 益 準 備 金	1,223		1,223		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,216		6,938		277
自 己 株 式	1,385	2.1	1,382	2.1	3
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,190	1.8	674	1.1	515
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	1,190		674		515
純 資 産 合 計	38,100	58.9	37,311	58.1	788
負 債 及 び 純 資 産 合 計	64,662	100.0	64,254	100.0	407

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年4月1日～19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日～20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	47,880	100.0	44,141	100.0	3,739
売 上 原 価	32,805	68.5	31,380	71.1	1,424
売 上 総 利 益	15,075	31.5	12,760	28.9	2,315
販 売 費・一 般 管 理 費	12,761	26.7	11,838	26.8	922
営 業 利 益	2,314	4.8	921	2.1	1,392
営 業 外 収 益	423		477		53
受 取 利 息・配 当 金	123		157		34
そ の 他	300		319		19
営 業 外 費 用	481		501		20
支 払 利 息	39		45		5
そ の 他	441		456		14
経 常 利 益	2,256	4.7	898	2.0	1,358
特 別 利 益	86		264		178
固 定 資 産 売 却 益	20		0		20
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		225		225
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 額	66		39		27
特 別 損 失	90		376		285
固 定 資 産 処 分 損	47		39		8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9		79		69
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		38		38
減 損 損 失	-		46		46
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		49		49
構 造 改 革 費 用	-		65		65
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		57		57
そ の 他	33		0		33
税 引 前 当 期 純 利 益	2,252	4.7	786	1.8	1,644
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	730		210		520
法 人 税 等 調 整 額	92		224		131
計	822		434		388
当 期 純 利 益	1,430	3.0	352	0.8	1,077

(3) 株主資本等計算書

前期(平成18年4月1日～19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金					
		配 当 準 備 積 立 金	土 地 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計					
前期末残高	15,189	14,661	4	14,665	1,223	200	82	3,750	2,306	6,339	7,562
(当期変動額)											
剰余金の配当(注)									518	518	518
役員賞与(注)									35	35	35
当期純利益									1,430	1,430	1,430
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株式資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	876	876	876
当期末残高	15,189	14,661	5	14,666	1,223	200	82	3,750	3,183	7,216	8,439

	株 主 資 本		評 価 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 差 額 金	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
前期末残高	1,400	36,016	1,408	37,425
(当期変動額)				
剰余金の配当(注)		518		518
役員賞与(注)		35		35
当期純利益		1,430		1,430
自己株式の取得	8	8		8
自己株式の処分	23	24		24
株式資本以外の項目の当期変動額(純額)			218	218
当期変動額合計	15	893	218	675
当期末残高	1,385	36,910	1,190	38,100

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(平成19年4月1日～20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計
						配 当 準 備 積 立 金	土 地 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	その 他 利 益 剰 余 金 合 計	
前期末残高	15,189	14,661	5	14,666	1,223	200	82	3,750	3,183	7,216	8,439
(当期変動額)											
剰余金の配当									629	629	629
当期純利益									352	352	352
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
別途積立金の積立								2,000	2,000		
株式資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	2,000	2,277	277	277
当期末残高	15,189	14,661	5	14,667	1,223	200	82	5,750	905	6,938	8,162

	株 主 資 本		評 価 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その 他 有 価 証 券 差 額 金	
前期末残高	1,385	36,910	1,190	38,100
(当期変動額)				
剰余金の配当		629		629
当期純利益		352		352
自己株式の取得	9	9		9
自己株式の処分	12	13		13
株式資本以外の項目の当期変動額(純額)			515	515
当期変動額合計	3	273	515	788
当期末残高	1,382	36,636	674	37,311